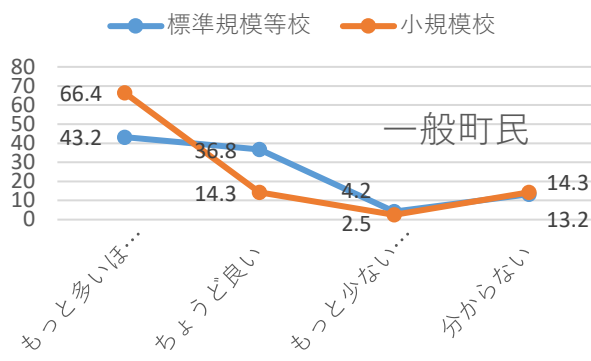
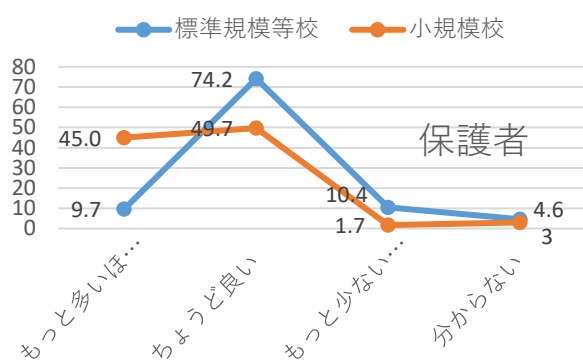
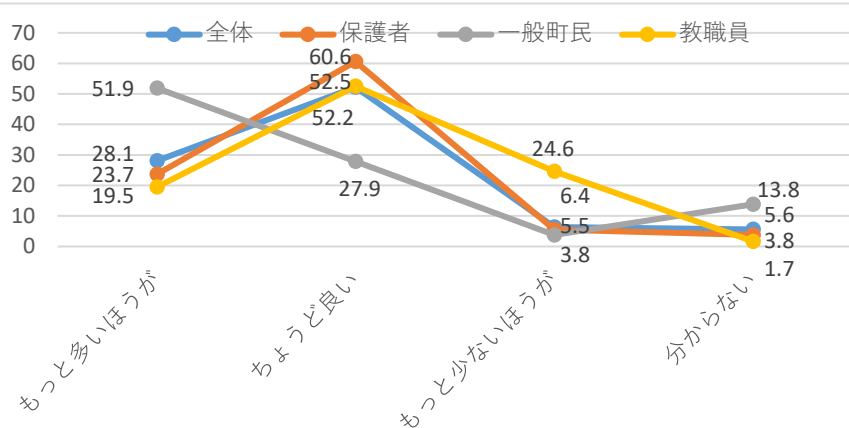


境町学校の規模・配置に関するアンケート
調査結果からみた課題等の整理

令和3年11月16日

(一部修正版 R4.1.18)

現在の全校児童数について



小学校の現在の全校児童数については、全体としてみると、約半数の52%の人は、「ちょうど良い」と感じているが、次いで多いのが「もっと多い方が良い」で28%の人が感じている状況にある。

これを保護者でみると、60%の人が「ちょうど良い」と感じているが、学校規模別では、標準規模等校の保護者は、74%の人が「ちょうど良い」と感じている一方で、小規模校のそれは50%となり、45%の人は「もっと多い方が良い」と感じている。

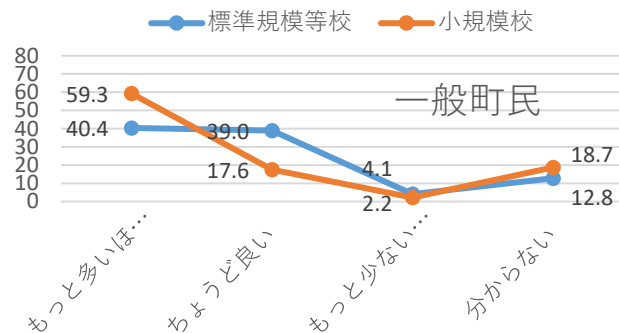
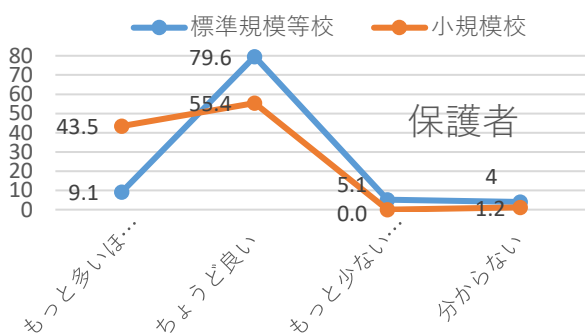
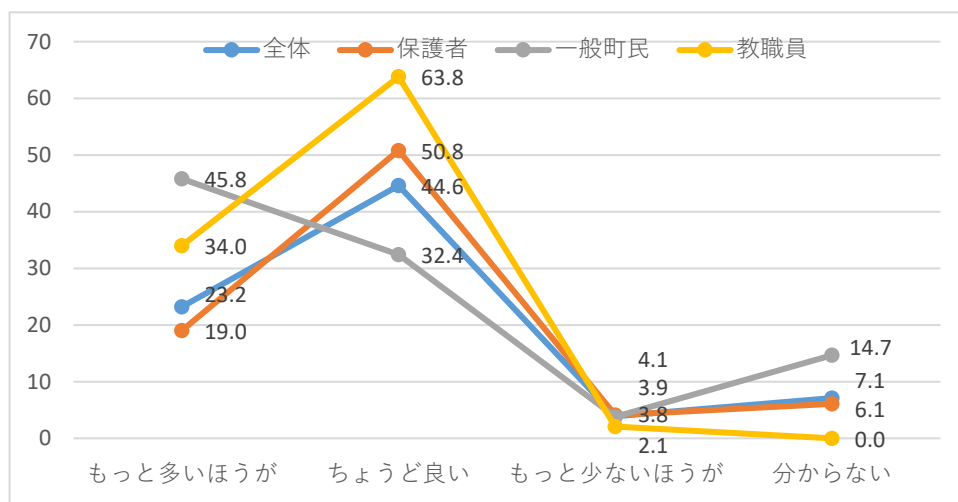
また、一般町民でみると、居住する地区にある小学校について、「もっと多い方が良い」と感じている人が半数以上となり、小規模校地区に居住する人は、それが66%を占める状況になる。

小学校に勤務する教職員は、「ちょうど良い」と感じている人が53%と半数を占めるが、次いで多いのが「もっと少ない方が良い」と感じている人で、25%いるのが特徴的である。

【課題等】 将来的にも児童数の減少が見込まれる中で、小規模校における全校児童数について、「もっと多いほうが良い」と感じる人の割合が多くなることが予想されると思われる。また、学校全体の児童数が少なくなった場合の課題として指摘されている運動会・文化祭の集団活動・行事への影響など、学校の活力面で課題が生じる、あるいは深刻化する懸念があると思われる。

一方で、学校運営において、「もっと少ないほうが良い」と感じる教職員がいることを考えると、規模の大きな小学校において、児童数が増える見込みがあるとする課題となる可能性があると思われる。

現在の全校生徒数について



中学校の現在の全校生徒数については、全体としてみると、45%の人は、「ちょうど良い」と感じているが、次いで多いのが「もっと多い方が良い」で23%の人が感じている状況にある。

これを保護者でみると、51%の人が「ちょうど良い」と感じているが、学校規模別では、標準規模校の保護者は、80%の人が「ちょうど良い」と感じている一方で、小規模校のそれは55%となり、44%の人は「もっと多い方が良い」と感じている。

また、一般町民でみると、居住する地区にある中学校について、「もっと多い方が良い」と感じている人が46%となり、小規模校地区に居住する人は、それが60%を占める状況になる。

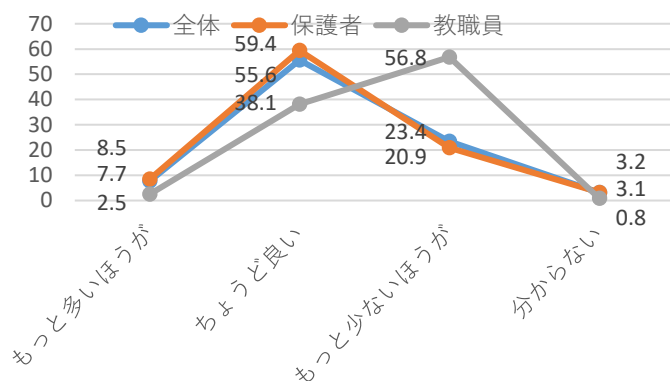
中学校に勤務する教職員は、64%の人が「ちょうど良い」と感じているが、「もっと多い方が良い」と感じている人が34%いる状況である。

【課題等】 将来的にも生徒数の減少が見込まれる中で、小規模校における全校生徒数について、「もっと多いほうが良い」と感じる人の割合が多くなることが予想されると思われる。

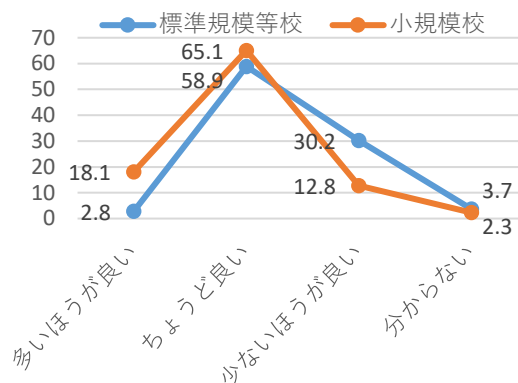
また、学校全体の生徒数が少なくなった場合の課題として指摘されている運動会・文化祭の集団活動・行事、部活動の種類への影響など、学校の活力面で課題が生じる、あるいは深刻化する懸念があると思われる。

現在の1学級あたりの児童生徒数について

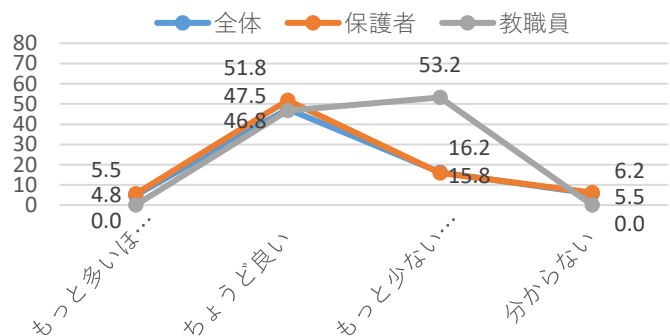
現在の1学級あたり児童数



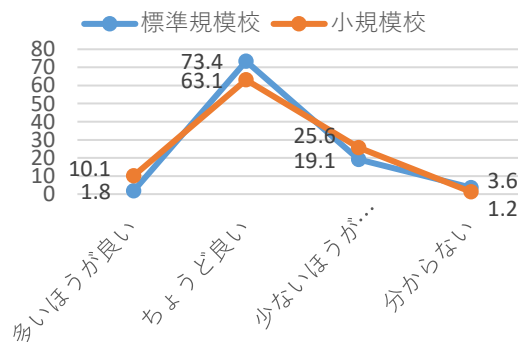
保護者



現在の1学級あたり生徒数



保護者

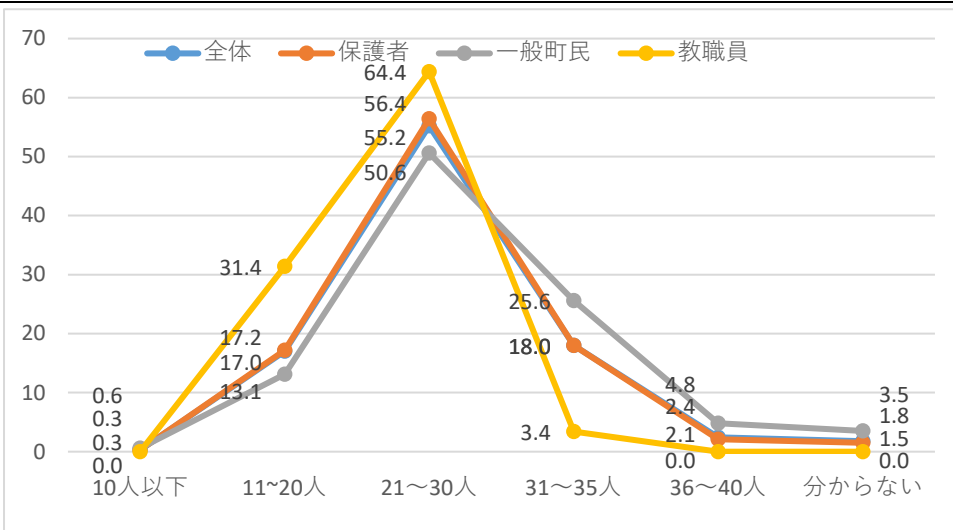


小中学校の現在の1学級あたりの人数については、全体と保護者の傾向はほぼ同じ状況であり、「ちょうど良い」と感じている人が最も多く、次いで多いのは「もっと少ないほうが良い」となっている。教職員については、小中学校ともに「もっと少ないほうが良い」で5割強の人が感じており、次に多いのが「ちょうど良い」で4割前後となっている。

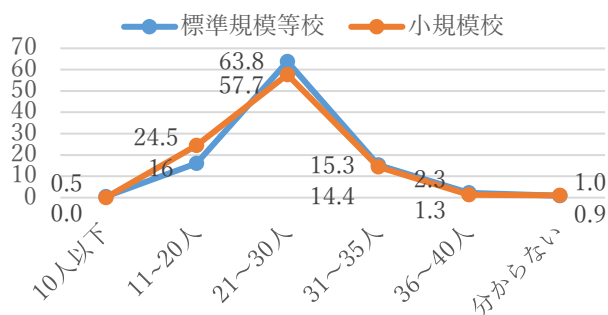
保護者の回答を学校規模別にみると、「ちょうど良い」と感じる人が最も多いのは、小中学校ともに同じであるが、次いで多いのは、小学校で標準規模等校の保護者は、「もっと少ないほうが良い」で30%であるが、小規模校の保護者は、「もっと多いほうが良い」の18%となっている。中学校では標準規模校、小規模校ともに「もっと少ないほうが良い」となっている。

【課題等】 保護者等に比べ、教職員において小中学校ともに「もっと少ないほうが良い」が5割を超えたのは、児童生徒の多様な実態の中での授業、生徒指導などに加え、コロナ禍における学校生活様式が少なからず影響しているものと思われる。1学級あたりの児童生徒数については、国の標準法、茨城県の基準及び県独自の学級編成の弾力化に基づく学級編制により決まってくることになる。国は、標準法の改正により令和7年度までに小学校の全学年の35人学級編制を予定している。

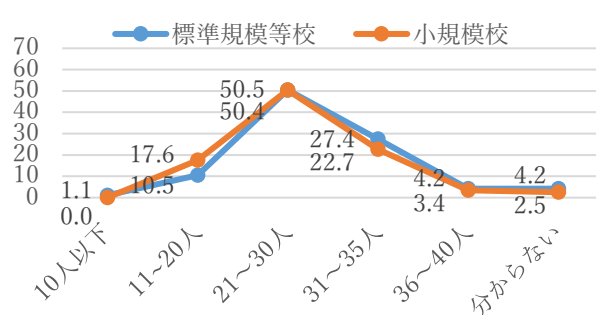
1学級あたりの望ましい児童数について



保護者



一般町民



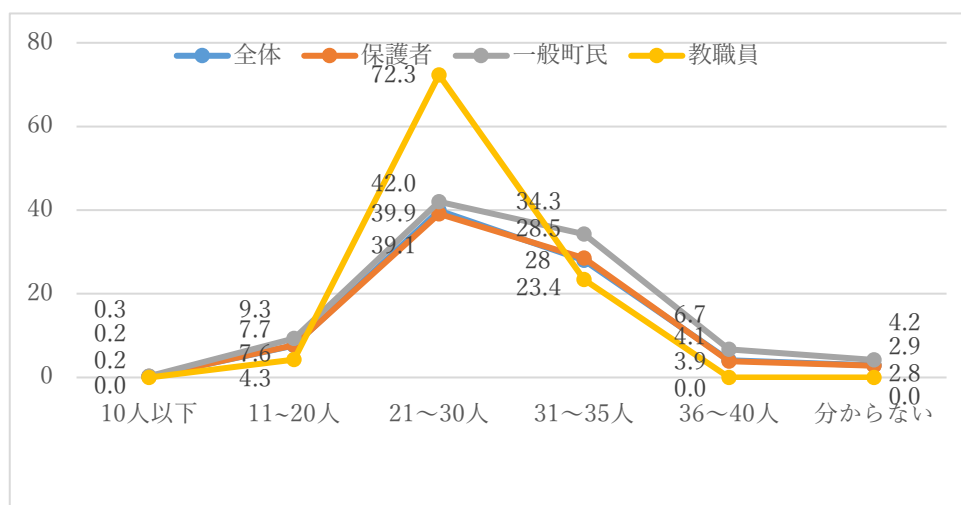
全体、属性別ともに、1学級あたり「21~30人」を望ましいとする人が50%以上と最も多く、次いで、保護者では、「10~20人」と「31~35人」がほぼ同じ割合となり、一般町民では「31~35人」が次に多く、教職員は「11~20人」が次いで多い状況となっている。

学校規模別にみると、保護者及び一般町民ともほぼ同じ傾向となっているが、小規模校の保護者、小規模校地区に居住する一般町民では、「11~20人」の割合が標準規模学校のそれより多くなっている。

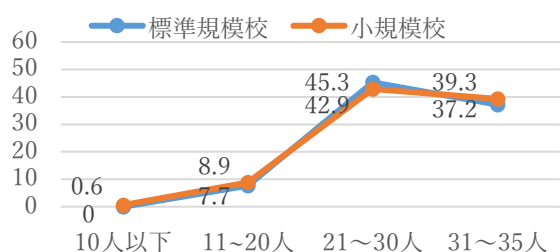
【課題等】 現在の1学級あたりの児童数をみてみると、「21~30人」となっている学級数は、小学校5校46学級のうち、約6割の29学級となっており、「10~20人」となっている学級数は2割強の11学級、31人以上の学級数は約1割の6学級となっている。

児童生徒数の減少期にあって、学習・生活集団の基礎となる1学級あたりの下限人数を検討する必要があると思われる。また、小学校においては、35人学級編制への移行が進んでいるが、更なる少人数学級編制を行うためには、町独自に教員の確保・配置と、そのための財源確保を継続的に行っていくかなければならない。

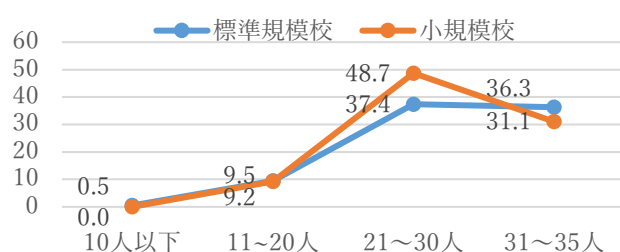
1学級あたりの望ましい生徒数について



保護者



一般町民

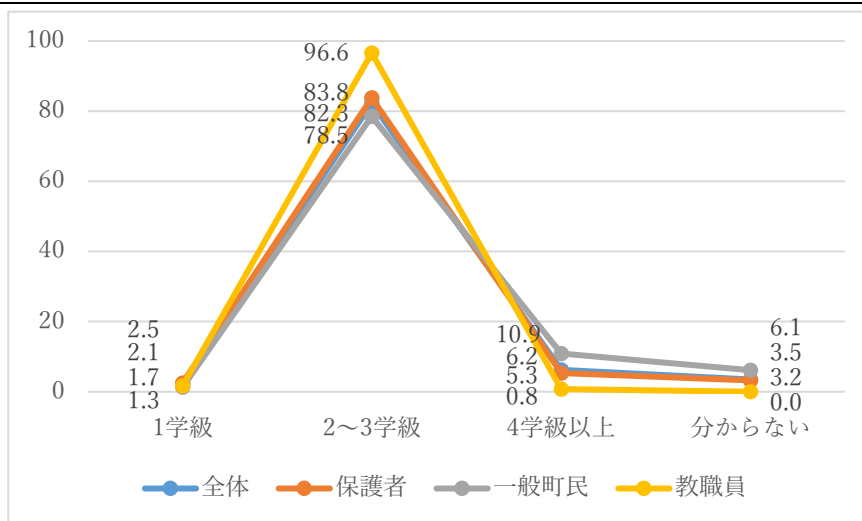


全体、属性別ともに、1学級あたり「21~30人」を望ましいとする回答が最も多く、特に教職員は約7割を占める状況である。次に多いのは「31~35人」となっているが、小学校のそれと比較すると、小学校より学級人数規模を大きく考える人が多くなっている。学校規模別にみると、保護者及び一般町民ともほぼ同じ傾向となっている。

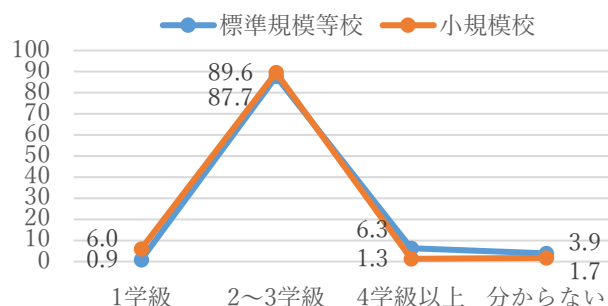
【課題等】 現在の1学級あたりの生徒数をみても、「21~30人」となっている学級数は、中学校2校18学級のうち、約4割強の8学級となっており、「31~35人」となっている学級数は8学級、36人以上の学級数は2学級となっている。

児童生徒数の減少期にあって、学習・生活集団の基礎となる1学級あたりの下限人数を検討する必要があると思われる。また、中学校においては、40人学級編制と県独自の学級編制の弾力化に基づき行っているが、更なる少人数学級編制を行うためには、町独自に教員の確保・配置と、そのための財源確保を継続的に行っていかなければならない。

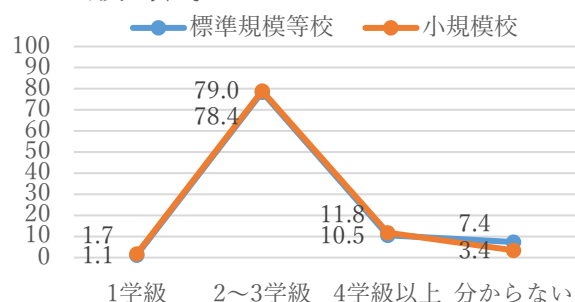
1 学年あたりの望ましい学級（小学校）について



保護者



一般町民

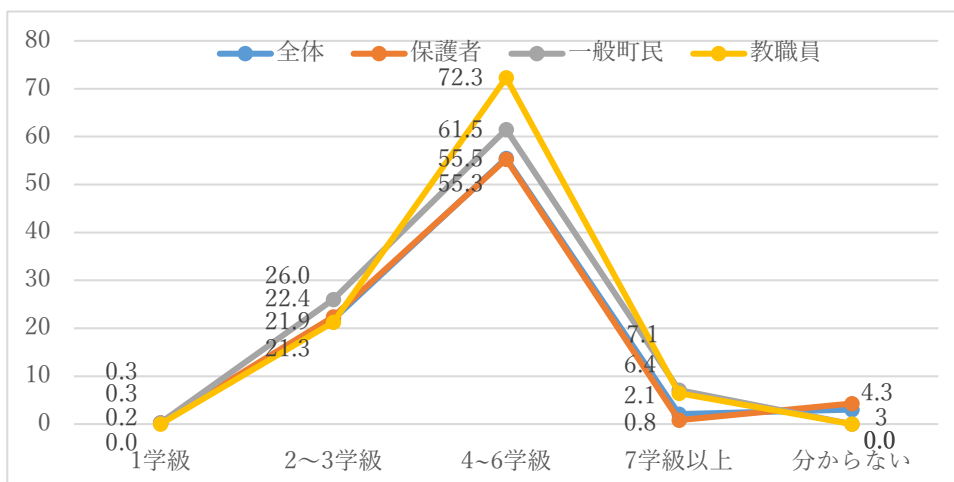


小学校の望ましい1学年あたりの学級数については、全体、属性別にみても、国が標準規模としている学級数「2~3学級が望ましい」と考える人が大多数である。学校規模別にみても、保護者及び一般町民ともに違いはなく、「2~3学級が望ましい」と考える人が約8割となっている。

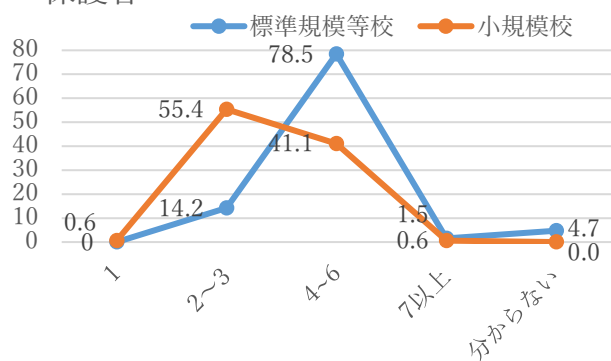
また、「4学級以上が望ましい」と考える人は一般町民にやや多く、「1学級が望ましい」という人は小規模校の保護者でやや多い状況である。

【課題等】 小規模校において、今後、児童数の減少が見込まれる中で、望ましい学級数の規模にしていくためには、全校児童数に関するアンケート結果も踏まえると、通学区域の見直しや学校統合によって、全校児童数を増やすことによる学級増を図る必要があると思われる。

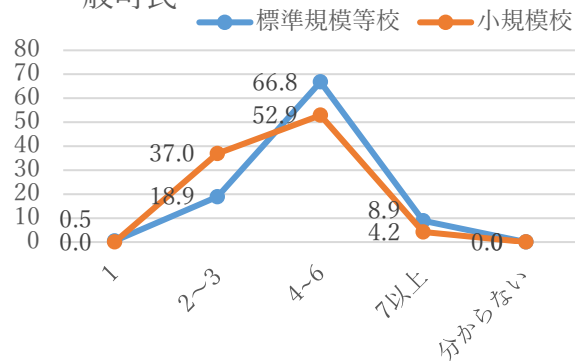
1 学年あたりの望ましい学級（中学校）について



保護者



一般町民

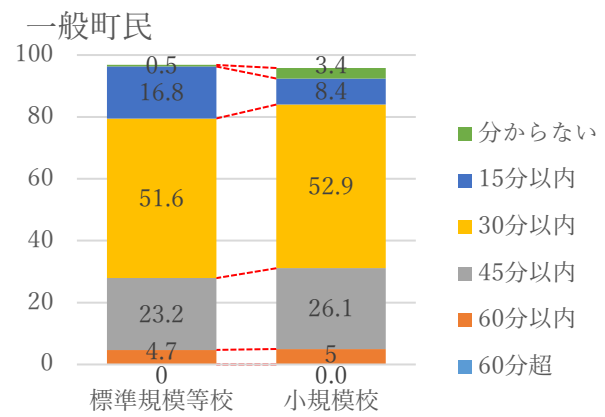
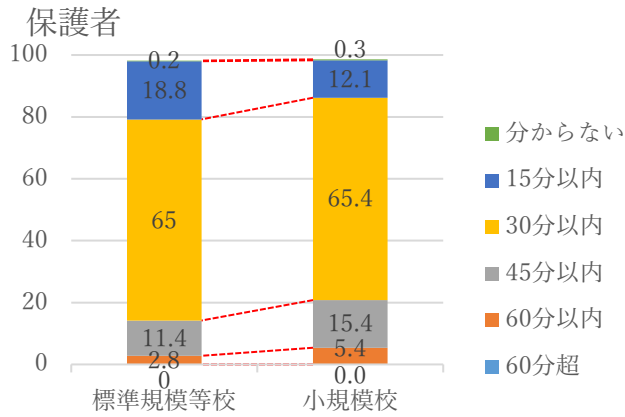
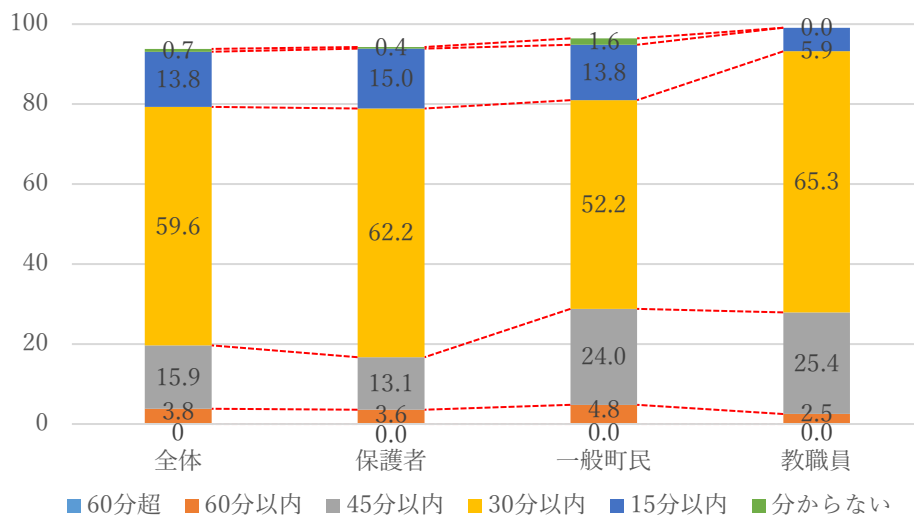


中学校の望ましい1学年あたりの学級数については、全体、属性別にみても、国が標準規模としている学級数「4～6学級が望ましい」と考える人が多く、次いで「2～3学級が望ましい」と考える人が多い状況である。

学校規模別にみると、保護者では、標準規模校の保護者は「4～6学級が望ましい」が最も多いが、小規模校の保護者は「2～3学級が望ましい」と考える人が最も多くなっている。一般町民では、多い順は、全体と同様であるが、小規模校学区に居住する町民は「2～3学級が望ましい」と考える人の割合が多い状況である。

【課題等】 小規模校において、今後、生徒数数の減少が見込まれる中で、望ましい学級数の規模にしていくためには、全校生徒数に関するアンケート結果も踏まえると、通学区域の見直しや学校統合によって、全校生徒数を増やすことによる学級増を図る必要があると思われる。中学校2校中1校は現在12学級（1学年にすると4学級）の学校規模であることから、適正規模を維持しつつ小規模校を望ましい学級数の規模にする通学区域の見直しが可能か、統合は1町1中学校になることから通学範囲の拡大といった課題があると思われる。また、「2～3学級が望ましい」という人も一定数あることにも留意する必要があると思われる。

通学可能な通学時間範囲（小学校）について



小学生の通学可能な範囲としては、全体としてみると、「30分以内」とする人が約6割と最も多く、次いで「45分以内」、「15分以内」がほぼ同じで約1割強となっている。

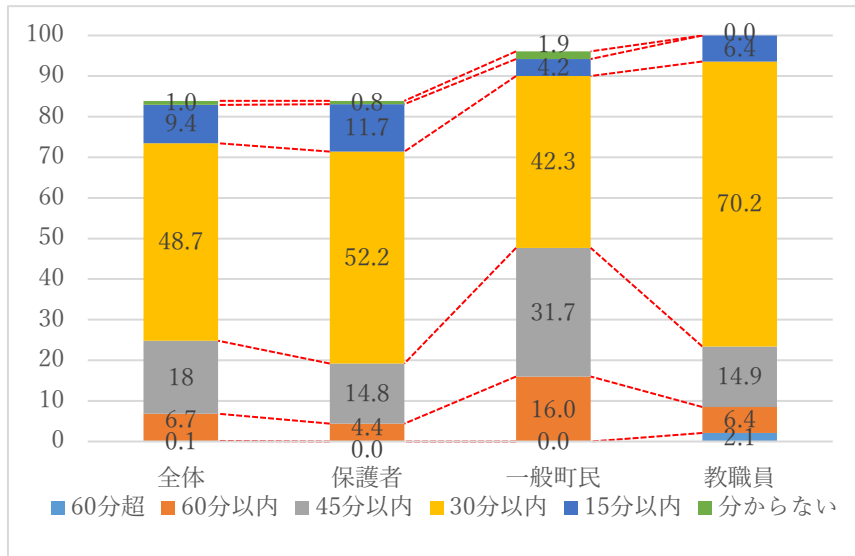
属性別にみると、保護者では、全体と同様に約6割の人が「30分以内」としているが、一般町民は、それが約5割となり、「45分以内」が約2割強おり、保護者よりも通学可能な時間を長く考えている。教職員では、「30分以内」が約6割強となっており、「45分以内」も約2割強と、一般町民と同じ傾向にある。

学校規模別でみると、学校規模別の大きな違いはみられないが、小規模校の保護者や一般町民のほうが、標準規模等校のそれより、やや長い時間を通学可能な範囲と考えている。

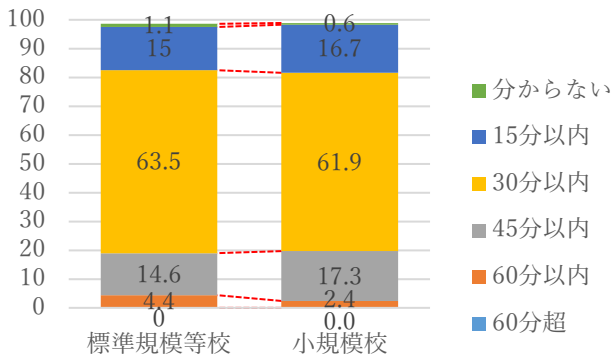
【課題等】 小学生の通学可能な範囲を30分以内と想定すると、約8割の人が妥当な範囲と考える状況である。これを通学距離に換算してみると、徒歩ではおおむね2km以内と想定しておくことが妥当と考える。規模の適正化を図るための通学区域の見直し等においては、これに留意していく必要があると思われる。

国の通学距離及び時間に関する考え方としては、小学校においては、おおむね4km以内、時間についてはおおむね1時間以内としているのに比べると、短くなっていることは、通学途中の安全面や、夏期の熱中症等も要因としてあると考えられると思われる。

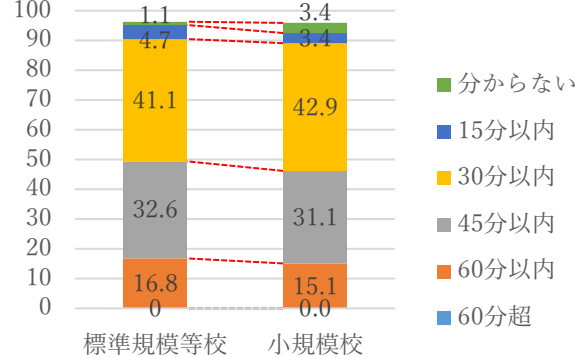
通学可能な通学時間範囲（中学校）について



保護者



一般町民



中学生の通学可能な範囲としては、全体で見ると、「30分以内」とする人が約5割と最も多く、次いで「45分以内」が約2割となっている。

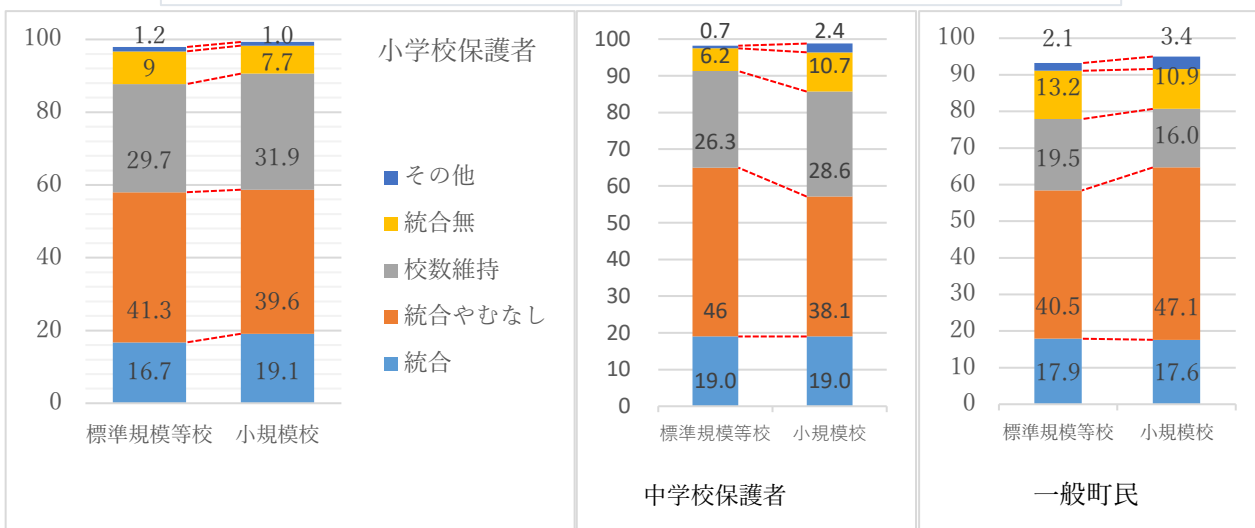
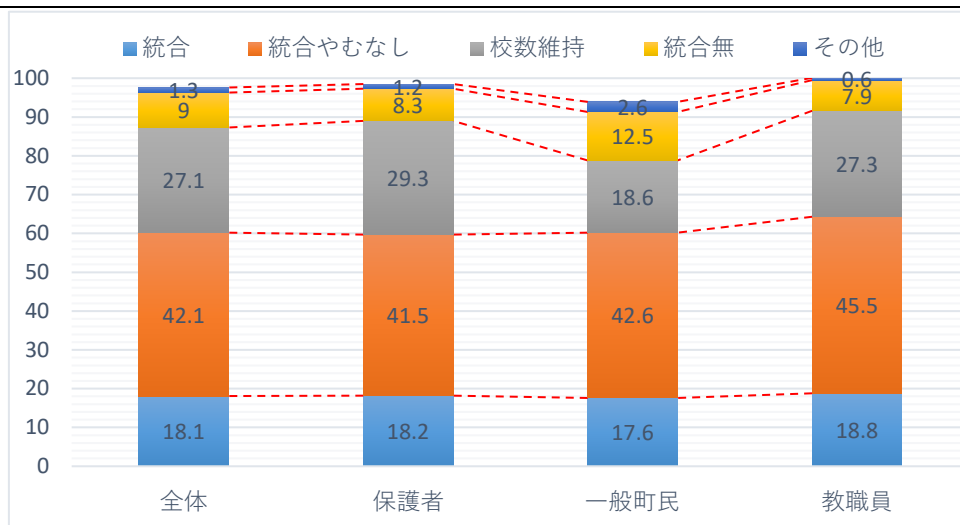
属性別にみると、保護者では、全体と同様に約5割の人が「30分以内」としているが、一般町民は、それが約4割となり、「45分以内」が約3割、「60分以内」も約1割強おり、保護者よりも通学可能な時間を長く考えている。教職員では、「30分以内」が約7割を占めている。

学校規模別で見ると、学校規模別の違いはみられず、中学生の通学可能な範囲を「30分以内」とすると、8割以上の人が必要な範囲と考える状況である。

【課題等】 小学生に比べると、通学可能な範囲の時間が長く考える人の割合が教職員を除くとやや多い状況にある。これは、中学生の体力面を踏まえて通学可能な範囲を選択したものと思われる。

これを通学距離に換算してみると、自転車ではおおむね4～5km以内と想定しておくことが妥当と思われる。規模の適正化を図るための通学区域の見直し等においては、これに留意していく必要があると思われる。国の通学距離及び時間に関する考え方としては、中学校においては、おおむね6km以内、時間についてはおおむね1時間以内としているのに比べると、短くなっていることは、通学途中の安全面や、夏期の熱中症等も要因としてあると思われる。

小中学校の小規模化への対応方法について



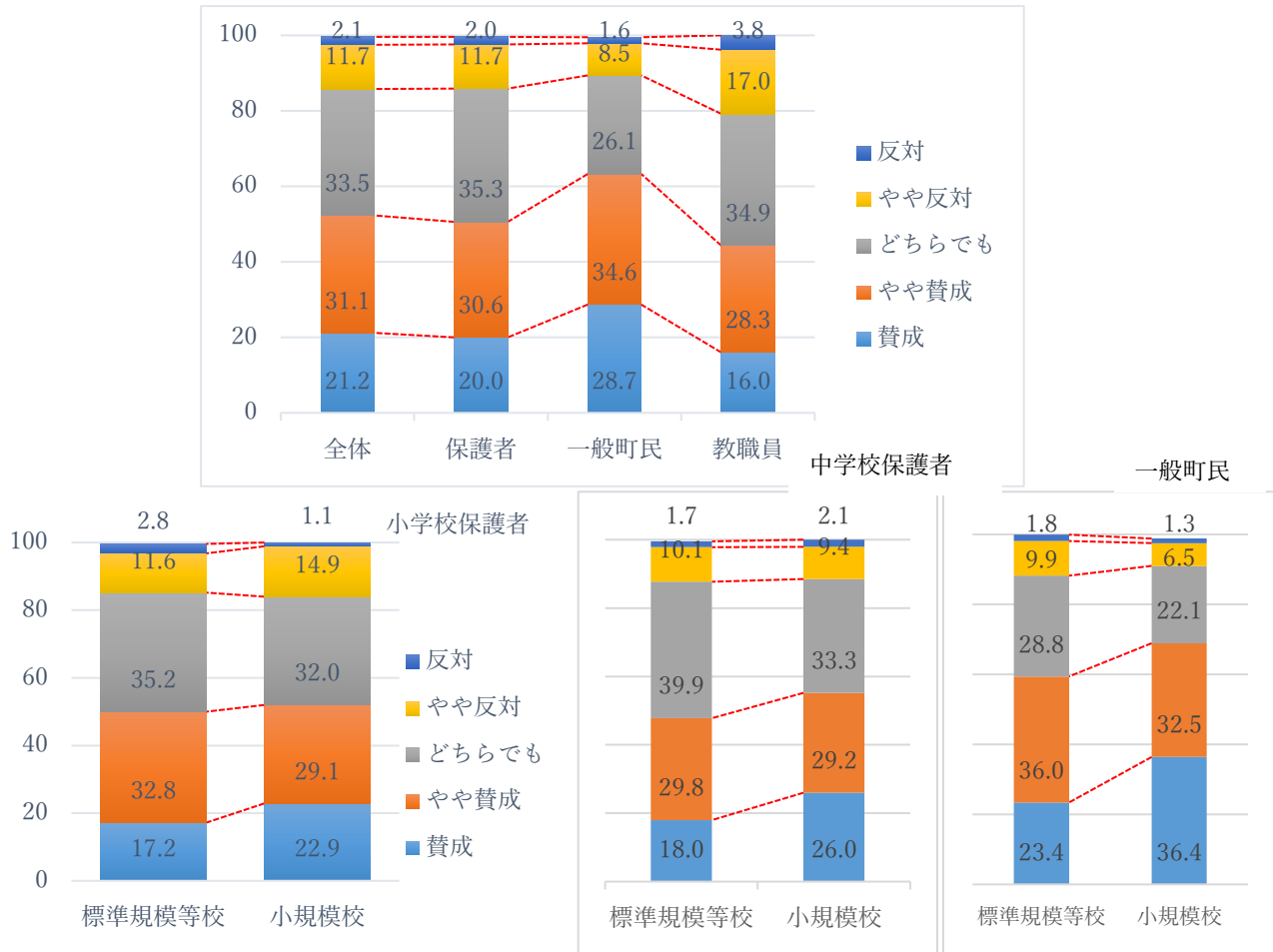
小中学校の小規模化が進んだ場合の対応として、全体、属性別にみても、約6割の人が「適正規模確保のための統合」及び「通学区域見直しで調整できないとき、統合もやむを得ない」（以下「統合やむなし」という。）を適当としている。

また、「現在の学校数維持」及び「通学区域見直しで調整できなくても統合しない」（以下「統合しない」という。）と考える人は約3割強ある状況である。学校規模別にみると、小学校の保護者は、ほぼ同じ傾向であるが、中学校の保護者は、小規模校で「統合しない」が4割と標準規模校のそれを1割近く上回っている。一方、一般町民では、逆の状況がみられる。

【課題等】 適正な児童生徒数を確保できるような通学区域の見直しが可能か検討する必要があると思われる。

現状として、標準規模を満たしている学校は、境小学校と境第一中学であることから、境小学校の適正規模を維持しつつ通学区域を見直すことで、隣接する通学区域内の学校において、適正規模を確保することができるか。また、その見直しによって、適正規模に満たない境第二中学校の規模の適正化が図られるか検討する必要があると思われる。調整ができない場合は、学校の統合による学校規模の適正化を図っていく必要が出てくるとと思われる。

小中一貫校の可能性について

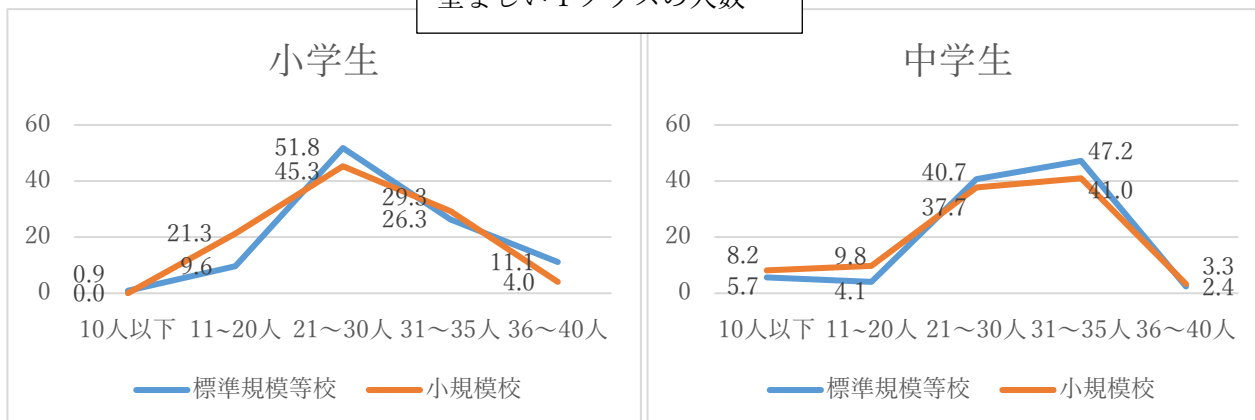


学校を統合した場合の小中一貫校になる可能性については、全体で見ると「賛成」が約半数の52%を占めており、次に「どちらでも良い」が34%、「反対」が14%となっている。属性別では、保護者は全体と同じ傾向であり、一般町民では、「賛成」の割合が63%と多く、教職員では「どちらでも良い」の割合が35%と多い状況にある。学校規模別にみると小中学校保護者及び一般町民とも、標準規模等校より小規模校の方が「賛成」の割合が多い状況にある。

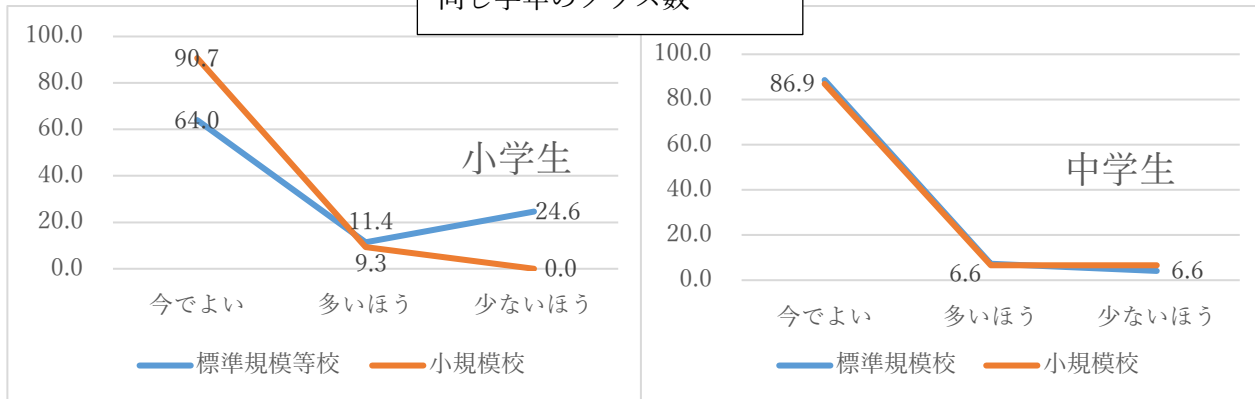
【課題】 学校の統合する場合には、規模の適正化を図ると同時に、そこで行われる教育活動を魅力あるものにする必要があると思われる。その方策として、統合実例に多くみられる「小中一貫校」の導入について検討するとともに、「どちらでも良い」という声も教職員を含めて約3割あることから、義務教育9年間を通じた子どもたちの成長の全体像を把握し、学習指導や生活指導の系統性や連続性に留意した教育活動を行う小中一貫教育について関係者の理解を図る必要があると思われる。

児童生徒へのアンケート結果について

望ましい1クラスの人数



同じ学年のクラス数



望ましい1クラスの人数について、小学6年生は、標準規模等校、小規模校ともに「21~30人が望ましい」が最も多く5割前後となっており、次いで「31~35人が望ましい」となっている。また、中学3年生は、標準規模校、小規模校ともに最も多いのは「31~35人が望ましい」となっており、次いで「21~30人が望ましい」となっている。傾向的には、保護者等のアンケート結果と同様であるが、児童生徒のほうが人数の多い学級規模を良いと考えている割合が多い状況である。

また、同じ学年のクラス数については、小中学生ともに、「今のクラス数でよい」の割合が最も多く、標準規模等校の児童では、「今よりも少ないほうがよい」の割合が、小規模校のそれより多くなっている。児童生徒は、在籍する学年の現在の学級数（複数学級、単学級）で良いと考えている状況である。